

株式会社コムラとの じゅうろくポジティブインパクトファイナンス契約の締結について

2026年2月27日

株式会社 十六銀行

株式会社 十六総合研究所

十六フィナンシャルグループの株式会社十六銀行（頭取 石黒 明秀、以下「当行」といいます。）および株式会社十六総合研究所（代表取締役社長 澤田 大輔、以下「当社」といいます。）は、株式会社コムラ（代表取締役 鴻村 健司）とじゅうろくポジティブインパクトファイナンス（以下「PIF」といいます。）契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

PIFは、当行および当社にて、事業者さまの活動が外部（環境・社会・経済）に与えるインパクト（影響）を評価（特定・分析）し、ポジティブなインパクトの創出とネガティブなインパクトの低減に資するKPIを設定のうえ、定期的なモニタリングを通じてその達成に向けた取組みを支援していくことを目的とする資金調達手段です。

当行および当社は、PIFを通じて事業者さまと共通価値の創造をはかり、ともに持続的な成長を目指してまいります。

記

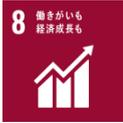
1. PIF契約概要

コース	ローンコース
融資金額	50百万円
資金用途	運転資金
期間	5年

2. 企業概要

所在地	岐阜県岐阜市三輪ぶりんとびあ3
事業内容	学会サポート事業、印刷物作成事業、WEBサイト・システム構築
設立	1985年9月
資本金	50百万円

3. インパクト評価（要旨） ※ 詳細は後掲の「評価書」をご参照ください。

特定インパクト	K P I	関連SDG s
学会サポート 事業を通じた 社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2030年9月期の学会サポート事業の売上高を500百万円以上とする。 (2025年9月期実績：278百万円) 	 <p>4 質の高い教育を みんなに</p>
環境に配慮した 事業活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2030年9月期のCO2排出量を 2025年9月期対比35%削減し、 100.41t-CO2以下にする。 (2025年9月期実績： 154.48t-CO2) 	 <p>13 気候変動に 具体的な対策を</p>
働きがいのある 労働環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2030年9月期の従業員数を100名以 上とする。 (2026年2月3日現在の従業員数 ：77名) 	 <p>8 働きがいも 経済成長も</p>

以 上

【ご照会先：十六フィナンシャルグループ（広報） TEL 058-266-2511】

株式会社コームラ
ポジティブインパクトファイナンス評価書

2026年2月27日



十六総合研究所は、十六銀行が株式会社コムラ（以下、「コムラ」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、十六総合研究所が十六銀行と共同で開発した評価体系に基づいている。



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

目次

1. 企業概要と理念、サステナビリティ	- 3 -
(1) コームラの概要ならびに経営理念	- 3 -
(2) コームラのサステナビリティ.....	- 7 -
(2) コームラのマテリアリティ	- 7 -
2. インパクトの特定	- 8 -
(1) 事業性評価	- 8 -
(3) インパクトリーダーによるマッピング	- 10 -
(4) 特定したインパクト	- 16 -
(5) インパクトニーズの確認	- 19 -
(6) ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認.....	- 21 -
3. インパクトの評価	- 22 -
4. モニタリング	- 24 -
(1) コームラにおけるインパクトの管理体制	- 24 -
(2) 当社によるモニタリング	- 24 -

1. 企業概要と理念、サステナビリティ

(1) コームラの概要ならびに経営理念

【企業概要】

社名	株式会社コームラ
代表者	代表取締役 鴻村 健司
所在地	本社：岐阜県岐阜市三輪ぶりとびあ 3 岐阜駅前オフィス：岐阜県岐阜市神田町 9 丁目 27 番地 大岐阜ビル 7 階 F 号室 東京支店：東京都杉並区高円寺南 4-19-3 総和第二ビル 2 階 つくば営業所：茨城県土浦市小松 1-12-35 シティパレス明建 1 階
事業内容	学会サポート事業、印刷物作成事業、WEB サイト・システム構築
資本金	50 百万円
設立	1985 年 9 月
売上高	1,510 百万円（2025 年 9 月期）
従業員数	77 名(2025 年 1 月末時点)

【企業沿革】

1937 年 3 月	岐阜市にて「鴻村維一商店」として創業。官公庁向けの帳簿や様式の販売を開始。
1985 年 9 月	現在の「株式会社コームラ」設立。
1997 年 6 月	オンデマンドプリント事業開始（岐阜県下初）
2000 年 12 月	ISO14001 認証取得（岐阜県下初）
2004 年 12 月	プライバシーマーク（P マーク）の認証を取得。
2009 年 10 月	ISO9001 認証取得
2021 年 4 月	SDGs 宣言
2025 年 5 月	SBT 認証取得
2025 年 9 月	ぎふ SDGs 推進パートナー「ゴールドパートナー」登録

コームラは、1937 年の創業以来、官公庁や大学・研究機関のパートナーとして「情報の伝達」を支え続けてきた企業である。現在は自らを、情報（Information）、伝達（Communication）、支援（Services）を統合した「ICS カンパニー」と定義し、伝統的な印刷業から学術 DX 支援業への転換

を遂げている。最大の強みは、年間 200 件以上の実績を誇る学会運営支援であり、自社開発システム「学会スマート」を用いた事務局代行から、Web 制作、県内屈指の設備によるオンデマンド印刷までを自社内で完結させるワンストップ体制を構築。ニッチな学術市場において「ものづくりができる事務局」として、全国の大学の約 3 分の 1 と取引を行うなど、岐阜から全国へ高い付加価値を提供している。

また、SBT 認定（脱炭素目標）の取得や、岐阜県から「ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」に認定されるなど、サステナビリティ経営を実践。伝統的な職人技術と最新のデジタル技術を融合させ、教育・研究現場の DX を牽引する、地域を代表する未来志向の企業である。

【コームラが行う各事業の概要】

①教育・研究機関向け印刷事業（基幹事業）

同社の教育・研究機関向け印刷事業は、長年培った専門知識と最新のデジタル技術を融合させ、学術界特有の高度なニーズに応える「知的活動のインフラ」としての役割を担っている。

最大の特徴は、一般的な印刷会社では対応が難しい学術論文や研究紀要、学会抄録集などの制作に精通している点であり、専門用語や複雑な数式、図表が混在する原稿を正確にレイアウトする編集技術に加え、岐阜県下トップレベルのオンデマンド印刷設備を駆使し、数十部単位の小ロットから数千部単位の大量印刷まで柔軟かつスピーディーに対応している。また、一人ひとりの氏名が異なる学位記（卒業証書）のバリエーション印刷など、大学運営に欠かせない事務用印刷物も幅広くカバー。単に紙に印刷するだけでなく、学術情報の価値を最大化し、後世へ残すための最適な形を提案するトータルサポートが多くの教育機関からの厚い信頼に繋がっている。

②学会大会運営サポート（成長事業）

同社の学会大会運営サポート事業は、学術会議の準備から当日運営、終了後のフォローまでを網羅的に支援するサービスである。

最大の特徴は、単なる設営会社ではなく「事務局のパートナー」として深く関わる点にあり、自社開発の「学会スマート」というシステムを活用し、参加登録や演題採択、入金管理といった煩雑な事務作業をデジタル化して効率化している。また、印刷会社としての強みを活かし、プログラム抄録集の編集・制作も一括で請け負うことが可能である。

近年は、対面開催だけでなく、オンラインやハイブリッド形式の学会運営においても高品質のサービスを提供している。会場設営や映像音響の操作はもちろん、安定したライブ配信環境の構築まで自社スタッフがトータルで対応する体制を構築している。これにより、主催者である先生方が研究発表や学術交流といった本来の目的に集中できる環境を創出しており、年間 200 件を超える豊富な実績が信頼を裏付けている。



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

学会サポート事業の実績（一部）

年間平均 200 件※の学会大会運営支援を行っている。

（※印刷物制作のみなど単体のサポートを含む）

- 第11回日本ニューロリハビリテーション学会学術集会 □
- 第38回和漢医薬学会学術大会 □
- 第36回日本国際保健医療学会学術大会 □
- 第39回和漢医薬学会学術大会 □
- 第33回中部リウマチ学会 □
- 第23回日本音楽療法学会学術大会 □
- 第40回メディシナルケミストリーシンポジウム □
- 第44回神経放射線ワークショップ □
- 一般社団法人日本カウンセリング学会第56回大会 □
- 第41回和漢医薬学会学術大会 □
- 第44回日本眼薬理学会 □
- 日本発達障害学会第59回研究大会 □
- 第39回岐阜県病院協会医学会 □
- 神奈川県薬剤師会学術フォーラム in ハマヤク □
- 第67回NPO法人日本口腔科学会中部地方部会 □
- 第50回反応と合成の進歩シンポジウム □
- 第32回日本色素細胞学会学術大会 □
- 第26回日本在宅血液透析学会 □
- 日本緩和医療学会 第6回東海・北陸支部学術大会 □
- 第41回メディシナルケミストリーシンポジウム □
- 第67回日本消化器内視鏡学会東海支部例会 □ 等

③Web サイト・システム開発事業（デジタル事業）

同社の Web サイト・システム開発事業は、教育・研究機関の「情報を集める・整える・発信する」という一連の流れをデジタルで最適化する役割を担っている。

その中核を成すのが自社開発の学会運営システム「学会スマート」であり、単なる事務管理ツールに留まらず、学会の公式サイトや大会特設ホームページと密接に連携するプラットフォームとして機能する。例えば、システム側で一元管理している演題や参加者の最新データを、Web サイト上の公開プログラムや会員専用ページへ即座に同期・表示させることが可能である等、裏側の管理システムと表側の Web サイトを直結させ、「同じ情報を別々の場所に何度も更新する手間やミス」をなくすことで、正確かつスピーディーな情報発信を実現している。



人と、地域と、未来をむすぶ

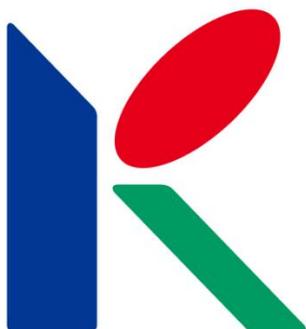
十六総合研究所

【経営理念】

「和心、努力、挑戦、そして時代の変化に対応」

同社の経営理念である「和心、努力、挑戦、そして時代の変化に対応」には、伝統を重んじながらも常に自己革新を続けるという強い決意が込められている。この理念は同社のロゴマークの各色にも反映されており、赤は「勇気」、青は「行動」、緑は調和を尊ぶ「和心」、そして白は「向上心と時代の変化への対応」を象徴している。

同社の歴史はまさに「変化と挑戦の繰り返し」であり、印刷という枠組みを超えて学会運営のDX化を牽引してきた歩みそのものが、この理念を体現している。その根底にあるのは、創業者から受け継がれた「一人の社員を雇用することは、その家族4人の生活を支える責任を持つこと」という哲学である。この重い責任を果たし、大切な人々を守り続けるためにこそ、現状に安住せず、勇気を持って時代のニーズに合わせた変革を厭わないという姿勢が貫かれている。このように、社員や社会への深い愛情と、変化を恐れない果敢な挑戦心が一体となり、同社の持続的な成長を支える揺るぎない指針となっている。



3代目社長：鴻村健司氏

〈未来永劫発展し続ける企業を目指して〉

- 創業100年
- 売上100億円企業を目指して
- 常に感謝の心を忘れない精神

〈3代目社長 鴻村健司が描くコームラ〉

- ①働きがいのある会社にする
- ②信頼される会社にしていく
- ③成長発展していく会社にしていく



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

(2) コームラのサステナビリティ

同社は「ぎふ SDGs 推進パートナー」の最上位であるゴールドパートナーに認定されている。学会運営のデジタル化を推進する「学会スマート」を用いた運営支援は、紙資源の削減や移動に伴う二酸化炭素排出の抑制に寄与しており、デジタル化による環境負荷低減を実現している。また、岐阜駅前への新拠点設置など、地域経済の活性化にも貢献している。

環境面では、製造業としての側面を持ちながら極めて高い目標を掲げている。温室効果ガス削減目標については、2030 年度までに 2024 年度比で 42%削減するという計画がパリ協定に整合するものとして、国際的な SBT 認定を受けている。現場においては 3R（削減：Reduce、再利用：Reuse、リサイクル：Recycle）を徹底するとともに、大量生産・大量廃棄を回避するため、必要な分だけを印刷する完全デジタル印刷体制への移行を完了させている。

労働環境の整備においても、岐阜県から「ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」に認定されるなど、社員の働きやすさを追求している。スライドワークやテレワークの定着、育休復帰後の時短勤務の活用といった柔軟な働き方を支援している。さらに、インフルエンザ予防接種の全額補助や社内への健康器具設置による健康経営、チームや個人の成果を称える表彰制度の運用を通じて、社員の心身の健康と働きがいの向上を図っている。

また、社会インフラに近い大学や官公庁を主要な顧客としていることから、自然災害等の緊急事態においてもサービスを継続できるよう、強固な事業継続計画（BCP）を策定し、組織としての回復力を備えている。

(2) コームラのマテリアリティ

① 学術・教育基盤への貢献

この課題は、同社の本業を通じた「社会的価値」の創出を意味している。これは、日本の研究力向上や教育現場の効率化を支えるインフラとしての役割をはたすものである。

まず、煩雑な学会運営や論文集の編集を「学会スマート」が代行することで、研究者が本来の目的である研究や教育に専念できる環境を提供し、研究者の「時間」を創出している。また、複雑な数式や図表を含む専門性の高い学術論文を、正確かつ迅速に印刷物や Web 上で公開することにより、新しい発見が世界に広がるサイクルを支え、「知」の流通を停滞させない役割を担っている。

さらに、Web シラバスや入試関連システムを提供し、大学事務のデジタル化を推進することで、教育現場のデジタルトランスフォーメーション（DX）を支援している。これにより、学生と教職員双方の利便性を高め、教育の質の向上に寄与している。



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

②脱炭素社会の推進

この課題は、製造業および印刷業としての「環境的責任」と、ビジネスモデルの転換を意味している。

まず、岐阜県下トップクラスのオンデマンド印刷設備を駆使し、大量生産・大量廃棄を伴う従来のオフセット印刷から脱却することで、「必要なものを、必要な分だけ」つくる体制を構築している。これにより、過剰在庫を減らし、資源の無駄を最小限に抑えることを可能にした。

また、2030年度までに温室効果ガスを42%削減するという国際基準のSBT目標を掲げ、自社のエネルギー消費削減やサプライチェーンへの働きかけを具体化し、科学的な根拠に基づいた削減活動を推進している。さらに、抄録集の電子化や学術大会のオンライン配信を推進するデジタルシフトにより、紙の使用量削減だけでなく、人の移動に伴う二酸化炭素排出の抑制にも貢献し、多角的な視点から環境負荷の低減を実現している。

2. インパクトの特定

(1)事業性評価

同社、大きな構造転換期を迎えている印刷業界において、「学術・研究市場」というニッチかつ堅固な領域に特化することで、極めて安定した事業基盤を築いている。最大の強みは、全国の大学の約3分の1と取引があるという圧倒的なシェアと信頼であり、業界内で独自のポジションを確立している。ビジネスモデルの観点では、従来の印刷業（モノづくり）から、システム開発や大会運営支援（コトづくり）への転換を実施。特に学会サポート事業は、システム提供、事務局代行、会場設営、オンライン配信までを垂直統合で提供しており、研究者の負担軽減という高い付加価値を生み出している。情報の「印刷」「管理運営」をワンストップで扱える体制が、高品質のサービスを支えている。

今後の市場環境では、大学運営の効率化やペーパーレス化といったニーズがさらに多様化していくことも予想されるが、同社がこれまで進めてきたデジタルトランスフォーメーション（DX）への取組みは、こうした時代の変化に柔軟に対応しており、新たな価値を提供し続けることを可能にしている。特に、オンラインやハイブリッド形式での学会開催が定着したことは、同社の強みであるITシステムや配信技術の需要をさらに押し上げる追い風となっている。

また、経営戦略に「脱炭素社会の推進（SBT認定）」や「学術基盤への貢献」といったマテリアリティを組み込んでいる点も、公共性の高い取引先（大学・官公庁）との親和性が高い。総じて、地方企業でありながらグローバルな環境基準をクリアしつつ、特定分野での専門性を深化させている同社は、中長期的に見ても極めて持続可能性が高い企業であると評価できる。



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

(2)バリューチェーン分析

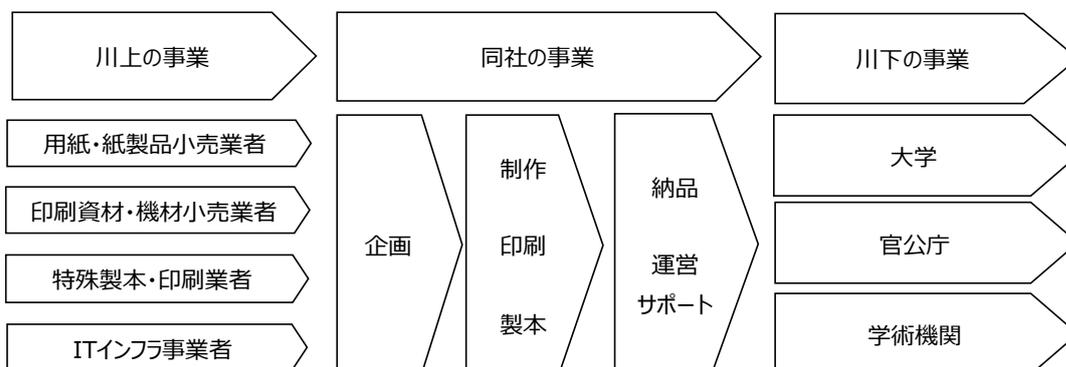
同社は、①「教育・研究機関向けの印刷物制作」、②「学会大会運営のサポート」、③「Web サイト構築・システム開発」の3つの事業を手掛けている。

同社事業の川上には①③において「紙」や「インク」の製造事業者が、②においては機材レンタル事業者等が、③においてはクラウドサービスプロバイダー等の事業者が存在する。同社は川上事業者からの商品・サービスの提供を受け、学会サポートや印刷・製本サービスを行っている。一方、川下であるエンドユーザーには、①②③いずれの場合においても高等教育機関や学会をはじめとした広範な事業者が該当する。

同社は上記のとおり、高等教育機関や学会の煩雑な事務や学会運営を代行することで「研究者の時間を創出する」役割を担い、事務局代行や「学会スマート」による大会運営を通じて、研究者が本来の研究・教育に専念できる環境を提供し、日本の研究力向上に貢献している。

また、創業以来の専門組版技術により、複雑な論文を正確な「知」としてカタチにし、デジタルシステムと印刷技術を融合させ、情報を最適に届ける役割も担っている。伝統を守りつつ DX を推進する同社は、学术界に不可欠な黒衣のような存在となっている。

●バリューチェーン図



(3)インパクトレーダーによるマッピング

先述のバリューチェーン分析をもとに、インパクトマッピングを実施した。

●インパクトマッピング（インパクトレーダー改訂版 2022 に基づき十六総研作成）

バリューチェーン			川上の事業					
国際標準産業分類			4659		1811		6311	
			その他機械器具卸売業		印刷業		データ処理、ホスティング及び関連業	
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の安全保障	紛争						
		現代奴隷						
		児童労働						
		データプライバシー						●●
		自然災害						
	健康と安全性	-		●		●		●
		水						
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	食糧						
		エネルギー						
		住居						
		健康と衛生						
		教育			●			
		移動手段						
		情報			●		●●	
		コネクティビリティ					●	
		文化と伝統				●		
		ファイナンス						
	生計	雇用	●		●		●	
		賃金	●		●	●●	●	
		社会的保護		●		●		
平等と正義	ジェンダー平等						●●	
	民族・人権平等							
	年齢差別							
	その他の社会的弱者							
社会経済	強固な制度・平和・安定	市民的自由						
		法の支配						
	健全な経済	セクターの多様性						
		零細・中小企業の繁栄	●		●		●	
	インフラ	-	●					
経済収束	-							
環境	気候の安定性	-		●		●	●	
	生物多様性と生態系	水域		●		●		
		大気		●		●		
		土壌						
		生物種		●				
		生息地		●				
	サーキュラリティ	資源強度				●●	●●	
		廃棄物		●		●		

マッピング中の「●●」は重要な影響があるトピック、「●」は影響があるトピックを示している。

バリューチェーン			同社の事業					
国際標準産業分類			1811		8230		6311	
			印刷業		会議・見本市運営業		データ処理、ホスティング及び関連業	
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の安全保障	紛争						
		現代奴隷						
		児童労働						
		データプライバシー						●●
		自然災害						
	健康と安全性	-		●		●		●
		水						
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	食糧						
		エネルギー						
		住居						
		健康と衛生						
		教育	●					
		移動手段						
		情報	●				●●	
		コネクティビリティ					●	
		文化と伝統	●					
		ファイナンス						
	生計	雇用	●		●		●	
		賃金	●	●●	●	●	●	
		社会的保護		●		●		
平等と正義	ジェンダー平等						●●	
	民族・人権平等							
	年齢差別							
	その他の社会的弱者							
社会経済	強固な制度・平和・安定	市民的自由						
		法の支配						
	健全な経済	セクターの多様性						
		零細・中小企業の繁栄	●		●		●	
	インフラ	-						
経済収束	-							
環境	気候の安定性	-		●			●	
		水域		●				
	生物多様性と生態系	大気		●				
		土壌						
		生物種						
		生息地						
	サーキュラリティ	資源強度		●●			●●	
		廃棄物		●		●		

マッピング中の「●●」は重要な影響があるトピック、「●」は影響があるトピックを示している。

バリューチェーン			川下の事業			
国際標準産業分類			8530		8411	
			高等教育		一般公務	
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の 安全保障	紛争			●●	
		現代奴隷			●●	
		児童労働			●●	
		データプライバシー				
		自然災害			●●	
	健康と安全性	-		●		●
	資源とサービスの入 手可能性、 アクセス可能性、 手ごろさ、品質	水				
		食糧				
		エネルギー				
		住居				
		健康と衛生				
		教育	●●			
		移動手段				
		情報				
		コネクティビリティ				
		文化と伝統				
	生計	雇用	●●		●	
		賃金	●●	●	●	●
		社会的保護	●●	●		●
	平等と正義	ジェンダー平等	●	●		●
民族・人権平等		●	●		●	
年齢差別		●	●		●	
その他の社会的弱者		●	●		●	
社会 経済	強固な制度・ 平和・安定	市民的自由			●●	
		法の支配			●●	
	健全な経済	セクターの多様性	●●	●	●●	
		零細・中小企業の繁栄			●	
	インフラ	-				
経済収束	-	●		●●		
環境	気候の安定性	-		●		●
	生物多様性と 生態系	水域				
		大気				
		土壌				
		生物種				
		生息地				
	サーキュラリティ	資源強度				
廃棄物			●		●	

マッピング中の「●●」は重要な影響があるトピック、「●」は影響があるトピックを示している。

同社ならびに同社の川上・川下の事業を国際標準産業分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させ、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下 PI）と「ネガティブインパクト」（以下 NI）を想定する。

同社の事業については「印刷業（ISIC:1811）」「会議・見本市運営業（同 8230）」「データ処理、ホスティング及び関連業（6311）」を、同社の川上の事業については「その他機械器具卸売業（同 4659）」「印刷業（同 1811）」「データ処理、ホスティング及び関連業（6311）」を、同社の川下の事業については「高等教育（8530）」「一般公務（8411）」をそれぞれ適用し、発生するインパクトの検証を行った。

【川上の事業】

川上の事業においては、同社が与える影響が希薄であると判断し検証を省略した。

【同社の事業】

同社の事業においてはインパクトマッピング上で発現が指摘されるインパクトエリアを網羅的に検証する。「人格と人の安全保障（データプライバシー）」のエリアにおいては、データセキュリティが NI として指摘される。

同社は、個人情報の取扱いが適切であることを証明する国内基準プライバシーマーク（P マーク）を長年維持し、機密性の高い情報のセキュリティを高めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「9.1:経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する」

「健康と安全性」のエリアにおいては、就労環境が NI として指摘される。

同社は「ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」に認定されるなど社員の働きやすさを追求し、スライドワークやテレワークの定着、育休復帰後の時短勤務の活用といった柔軟な働き方を支援している。さらに、インフルエンザ予防接種の全額補助や社内への健康器具設置による健康経営、チームや個人の成果を称える表彰制度の運用を通じて、社員の心身の健康と働きがいの向上を図っている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」

「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（教育）（情報）（コネクティビティ）」のエリアにおいては、当社のサービスが教育や様々な情報へのアクセシビリティやコネクティビティを高めるという PI が指摘される。

同社は、高等教育機関や学会と連携し、その研究結果を同社サービスにて分かり易くかつアクセスし易い形で提供することで教育の質を向上させることや、情報へのアクセシビリティの向上に寄与している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「4.3:高等教育に平等にアクセスできるようにする」
- ・「4.7:教育を通して持続可能な開発に必要な知識、技能を得られるようにする」

「生計（雇用）（賃金）」のエリアにおいては、従業員を雇用し、賃金を支払うことで従業員の生活が支えられるとの PI が指摘される一方、適正な賃金の支払いがされない場合にはそれが NI になり得る点が指摘される。

同社は透明性の高い人事評価制度に則り適正に賃金支払いしていることに加え、岐阜県から「ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」として認定され、適正な労働環境の整備に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」

「気候の安定性」「サーキュラリティ（資源強度）（廃棄物）」のエリアにおいては、事業活動を通じ排出する温室効果ガスが気候の安定化に影響を及ぼすという NI が指摘される。

同社は自らの事業活動から生じるエネルギー使用量の削減に注力している。具体的には、印刷事業におけるオンデマンド機へのリプレイスで省電力化を図っている他、照明設備の LED 化、EV の導入、省エネエアコンの導入、遮熱塗料の採用等の施策を講じている。

合わせて、事業活動の結果発生する古紙等の廃棄物についても、可能な限り分別を実施し、リサイクル資源として適切な処理を施している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「12.5:廃棄物の発生を減らす」
- ・「13.2:気候変更対策を政策、戦略及び計画に盛り込む」

なお、「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（文化と伝統）」「健全な経済（零細・中小企業の繁栄）」のエリアにおいて発生する PI、「生計（賃金）（社会的保護）」「平等と正義（ジェンダー平等）」「生物多様性と生態系（水域、大気）」のエリアにおいて発生する NI については、同社事業との関連性が希薄であると判断し、検証を省略した。



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

【川下の事業】

川下の事業においては、同社と関連性が高いインパクトについて検証する。

「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（教育）」のエリアにおいては、当社のサービスが教育へのアクセシビリティを高めるというPIが指摘される。

同社は、高等教育機関や学会と連携し、その研究結果を同社サービスにて分かり易くかつアクセスし易い形で提供することで教育の質を向上させることに寄与している。

SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「4.3:高等教育に平等にアクセスできるようにする」
- ・「4.7:教育を通して持続可能な開発に必要な知識、技能を得られるようにする」

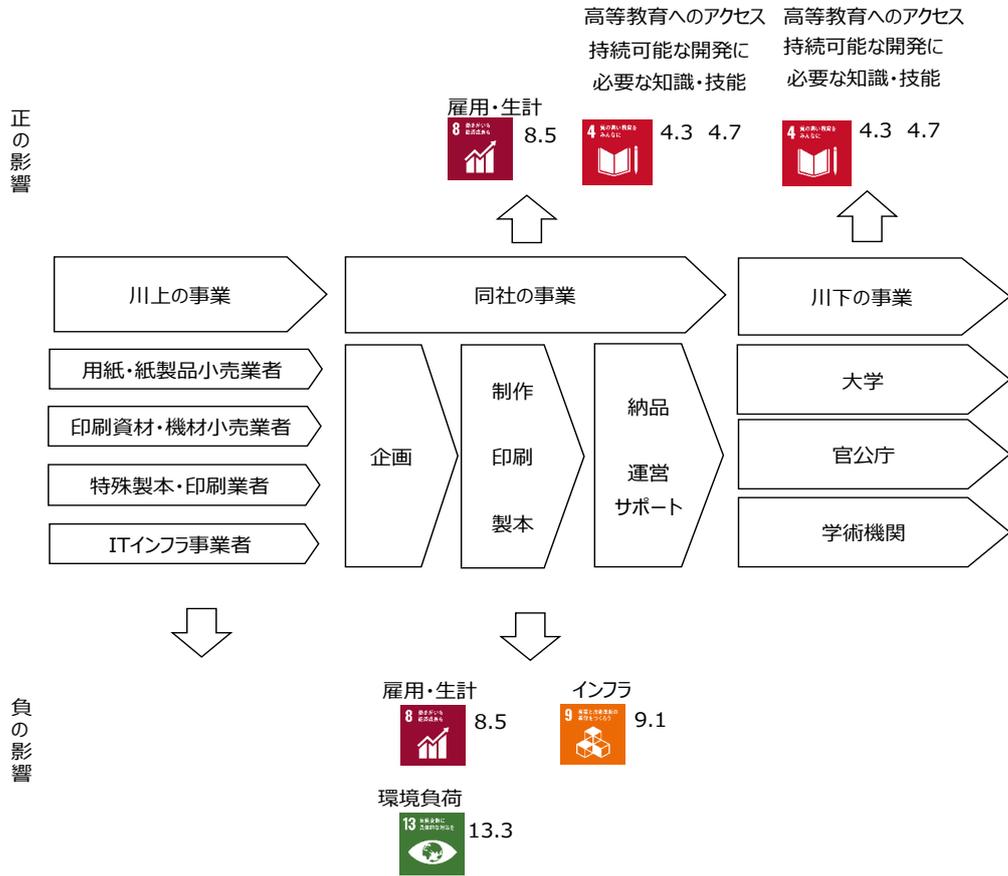


人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

(4)特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトマッピング」の結果を踏まえて、同社のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



以上を踏まえて同社のインパクトを下記のように特定した。

- 学会サポート事業を通じた社会への貢献
- 環境に配慮した事業活動
- 働きがいのある労働環境の整備

■ 学会サポート事業を通じた社会への貢献

同社は、学会運営におけるサポート業務、演題管理、会場設営等の全プロセスをワンストップで受託・提供することにより、研究者が本来の使命である研究・教育活動に専念できる環境を創出してきた。また、創業以来培われた専門組版技術により、複雑な数式や図表を含む高度な学術情報を正確に「資産化」し、社会への確実な還元を支えるインフラとしての役割を担っている。こうした活動を通じて、同社は各産業界とアカデミアを接続するプラットフォームとしても機能している。正確に体系化された学術情報を産学が共有できる基盤を提供することは、最新技術の社会実装や共同研究を促し、社会全体のイノベーションに資するものである。

今後は、学会サポート事業の基盤である「学会スマート」のリニューアルや既存顧客のリピーター化により案件の受託を推進する。これにより、情報の利便性とアクセシビリティをさらに高め、上記ポジティブインパクトを持続的に拡大していく方針である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトリーダーでは「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（教育）（情報）」のエリアに該当し、社会的側面の PI を拡大すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「4.3:高等教育に平等にアクセスできるようにする」
- ・「4.7:教育を通して持続可能な開発に必要な知識、技能を得られるようにする」

■ 環境に配慮した事業活動

同社はこれまで、本社工場の製造過程において生じる環境負荷に着眼し、これを緩和する活動を行ってきた。具体的には、照明設備の LED 化や印刷機等の省エネ設備への切替え、工場屋根への太陽光パネルの設置等が挙げられる。

今後は、製造分野以外の事業活動における環境負荷にも目を向ける方針であり、具体的には、営業車の次世代自動車（EV・HV）への切替え、所有する建物への遮熱塗料の塗布等を一層推進していく方針である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトリーダーでは「気候の安定性」のエリアに該当し、環境側面の NI を緩和すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「13.3:気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

■ 働きがいのある労働環境の整備

同社は健康経営を標榜・推進し、従業員が心身ともに安全安心に働くことができる職場環境の整備に努めてきた。

具体的には、健康経営優良法人認定の取得、全従業員の定期健康診断受診率 100%達成、半日有給休暇制度の制定と有給休暇取得の推奨のほか、時間外労働の削減など、従業員の健康増進とワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んできた。

今後も、こうした取組みを継続的することによって健康経営を維持するとともに、採用活動における会社説明会用資料の魅力化、採用部門の DX 化、SNS による会社の魅力の発信等を通じ、新規採用、従業員の定着にも注力する方針である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「生計（雇用）」のエリアに該当し、社会的側面の PI を拡大すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」
- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

(5)インパクトニーズの確認

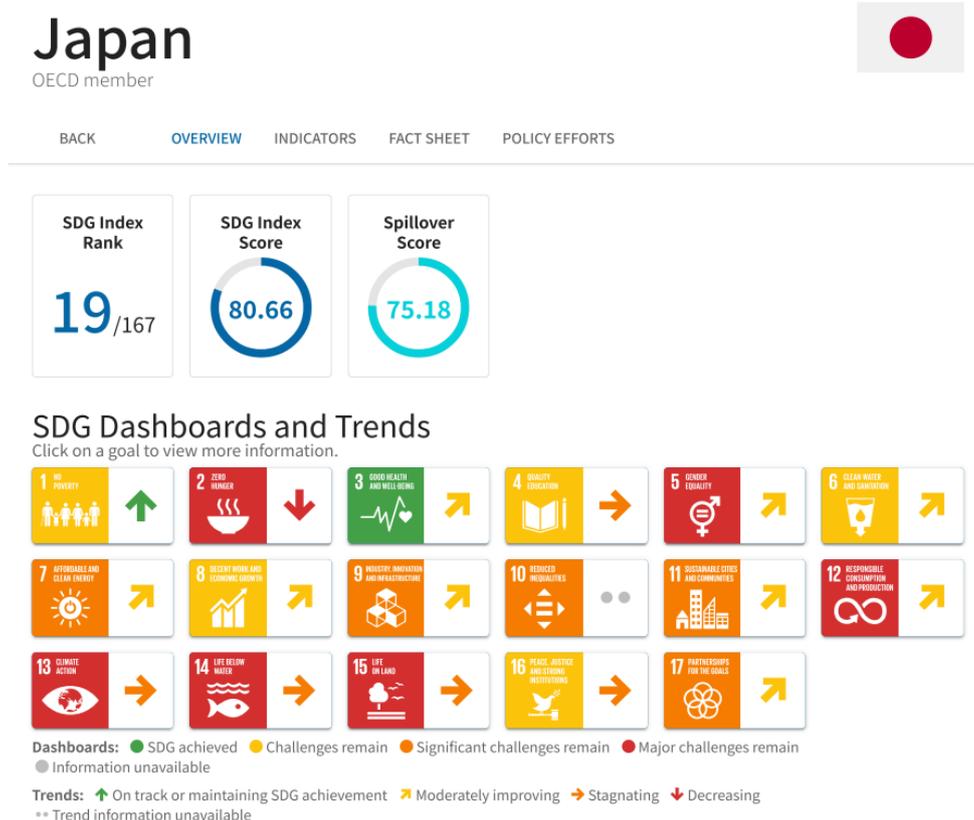
①日本におけるインパクトニーズ

国内におけるSDGインデックス&ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと会社のインパクトとの関係性を確認した。

本 PIF において特定したインパクトに対応するSDGsのゴールは、以下の3点である。

- ・「4:すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯教育の機会を促進する」
- ・「8:包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する」
- ・「13:気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」

国内におけるSDGダッシュボード上では、「4」「8」に関しては「課題が残る」、「13」に関しては「大きな課題が残る」とされており、同社が事業を通じ、情報へのアクセシビリティを向上させること、EV車導入等によって環境負荷の低減に努めること、健康経営推進に努めること等が、国内におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。



(出所：SDSN)

②岐阜県におけるインパクトニーズ

また、同会の事業活動が地元岐阜県を中心として行われているため、「岐阜県第2期 SDGs 未来都市計画」を参照し、岐阜県内における SDGs 達成に向けての課題を確認した。

下記のとおり、岐阜県は「温室効果ガス削減に向けた取組み」や「人材の確保・育成」等を SDGs 達成に向けての課題とするなか、同会が自社事業から生じる温室効果ガスの削減に努めること、地域雇用の創出に努めること等が、岐阜県におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。

「岐阜県第2期 SDGs 未来都市計画」より今後取り組む課題を抜粋

(環境)

- ・ 地球温暖化により大雨の頻発化、降水日数の減少、動植物の分布域の変化等の気候変動の影響が生じており、地球温暖化の要因となる温室効果ガス削減に向けた取組みや、気候変動の影響による被害の防止・軽減を図る取組みが必要となっている。
- ・ 近年、プラスチックごみによる海洋汚染が深刻化し、生態系や人の健康への影響が懸念されている。また、国内の食品ロスは、世界の食料援助量の 1.2 倍に相当する 522 万 t に上っている。限りある地球資源を有効に活用していくため、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会からの脱却を図り、地下資源（化石燃料、鉱物資源等）依存から再生可能な地上資源（樹木、農産物等）への転換を進めていく必要がある。
- ・ 開発等による自然環境への影響や野生生物の領域への過度の干渉等の状況を踏まえ、改めて生態系や生物多様性の価値と機能を見つめ直し、自然と人が共生できる社会の確立が必要となっている。

(経済)

- ・ 本県のような産業において、人口減少・少子高齢化、人材の都市部への集中などによる人手不足が深刻化しており、人材の確保・育成とともに、多様な働き方への対応や生産性の向上が急務となっている。また、デジタル技術を活用したビジネス変革が求められているが、専門的なスキルや知識を持つ人材が不足している。
- ・ 新型コロナウイルス感染症等によるライフスタイルや原油・原材料価格や物価の高騰、急激な円安等による社会経済情勢の変化は、特に、中小企業・小規模事業者の経営を圧迫しており、事業継続と変化に強い経営体質や産業構造へのシフトが必要となっている。

(社会)

- ・ 持続可能な社会の実現には、多様性を認め合い、女性や障がい者、外国人、高齢者など、誰もが社会参画の機会を持ち、活躍でき、生きがいを得られる社会的包摂が重要となっている。



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

- ・ 将来を担う子どもたちが、地域社会の一員として考え行動できる人材となるよう、ふるさと岐阜への誇りと愛着を育むふるさと教育や産業教育、デジタル化やSDGsといった課題にも対応できる教育が必要である。
- ・ 地域の医療提供体制を確保するため、医師不足や、地域偏在等を解消する必要がある。また、高齢化等に起因する要介護者の増加に伴い福祉人材が求められているが、不足している。
- ・ 地域課題にとどまらず、環境問題や食料問題、世界平和等、グローバルな課題にも対応する必要がある。

(6) ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認

ここでは特定した PI について追加性があること、十六銀行の SDGs の取組みと方向性が同じであることを確認する。本 PIF で特定した PI は「学会サポート事業を通じた社会への貢献」「働きがいのある労働環境の整備」の2点である。

「学会サポート事業を通じた社会への貢献」では、学会サポート事業を拡大していくことで、大学、公官庁、学術機関が発信する情報を、より多くの人に分かり易く届けることに努めていく。

「働きがいのある労働環境の整備」では、健康経営の取組みを継続的に推進していく。

以上から、上記の PI は SDGs を達成するために、効果が期待できる取組みであり、追加性があるものと評価できる。

十六フィナンシャルグループでは、「十六フィナンシャルグループ SDGs 宣言」の中で「地域社会の活性化」「地域社会の持続的発展」「多様な人材の活躍推進」「環境保全と気候変動対策」「ガバナンスの高度化」の5つをSDGs達成に向けた重点課題（マテリアリティ）としている。

本 PIF で特定したインパクトは、「学会サポート事業を通じた社会への貢献」については「地域社会の持続的発展」と、「働きがいのある労働環境の整備」については「多様な人材の活躍推進」とそれぞれ方向性が一致する。

以上から、本 PIF の取組みは追加性のある PI 創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえで SDGs 達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、先に特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する。

■ 学会サポート事業を通じた社会への貢献

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア	「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（教育）（情報）」
関連する SDGs	
内容・対応方針	学会サポートのプラットフォームである自社開発システム「学会スマート」※をリニューアルし、新規問い合わせ増加をはかると共に、安定した運営支援サービスを提供する。 ※参加登録や演題登録、入金管理等を一元管理可能なシステム。学会の公式サイト等とも連携し、プラットフォームとしても機能
KPI	・2030 年 9 月期の学会サポート事業の売上高を 500 百万円以上とする。 (2025 年 9 月期 : 278 百万円)



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

■ 環境に配慮した事業活動

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア	「気候の安定性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	EV 導入、省エネエアコンの導入、遮熱塗料の採用、ソーラーパネルの設置、3 R の徹底等を通じて CO2 排出量を削減する。
KPI	・2030 年 9 月期の CO2 排出量を 2025 年 9 月期対比 35% 削減し、100.41t-CO2 以下にする。 (2025 年 9 月期 : 154.48t-CO2)

■ 働きがいのある労働環境の整備

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア	「生計（雇用）」
関連する SDGs	
内容・対応方針	会社説明会で使用する資料の魅力化、採用部門を DX 化、SNS での会社の魅力発信等で採用力を強化すると共に、健康経営への注力を継続する。
KPI	2030 年 9 月期の従業員数を 100 名以上とする。 (2026 年 2 月 3 日現在の従業員数 : 77 名)



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

4. モニタリング

(1) コームラにおけるインパクトの管理体制

同社では、社長の鴻村氏を中心に自社業務や経営計画の棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定並びに KPI の策定を行った。

今後については、同氏を中心に SDGs の推進、ならびに本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

【モニタリング体制】

統括責任者	代表取締役 鴻村 健司 氏
プロジェクトリーダー	取締役管理部長 小島 康弘 氏

(2) 当社によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と十六銀行、十六総合研究所の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、十六総合研究所が現時点で入手可能な公開情報、ホームページから提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 十六総合研究所が本評価に際して用いた情報は、十六総合研究所がその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。十六総合研究所は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は十六総合研究所に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所